

TOPICS

稀有な運命で救われた日本人

1993年のパリ・ダカールラリーでの話。

日本人のアマチュア・ドライバーが運転する四輪駆動車が、モーリタニアの最西端ヌアジブから首都ヌアクショットに向かう途中、マンガール村という小さな漁村近くで、砂漠に突き出た岩山に激突、大破した。

ドライバー、ナビゲーターともに複雑骨折などの重傷を負ったが、車はペシャンコで、自力で車外に出ることもできない。発見が遅れば死んでいただろう。が、運よくそこに、ラクダを引いたひとりの少年が通りかかった。

惨状を目にした少年は、自分の村まで取って返すと、「お父さんたちが乗っている漁船と同じマークの付いた自動車が岩に突っ込んだ。早く助けてあげて」と叫んで回った。漁船と同じマークとは、日本の国旗のことである。

「日本の車」と聞いて、村人たちはスッキリ大事。漁に出ている者も呼び戻すと、村人総出で救出に向かった。2人の日本人は、村から軍の駐屯地へ、さらにヘリコプターで病院へと迅速に搬送され、そのお陰で2人とも一命を取り止めることができたのだった。

ところで、マンガール村の人たちはなぜ、「日本の車」と聞いて救出に躍起になったのか。なぜ漁船に日の丸が貼ってあったのか。その理由を知る日本人は少ない。事故に遭った日本人がその理由を知ったのも、後のことだった。

この村では、ほとんどの人が漁業で生計を立ててきたが、漁船といつても小さな手漕ぎボートしかなかったために、大西洋の荒波を越えて沖合いに出ることもままならない。漁獲量も知れたものだった。

それを知った日本は1992年、沿岸漁業振興計画の一環として、無償援助で漁船や船外機をこの村に贈ったのだが、その際、モーリタニアと日本の友好の印として両国の国旗を並べて貼った。事故現場に遭遇した少年は、その「日の丸」を見覚えていたのだった。

その後も日本は、当初の計画通り、1994年にも漁船45隻、船外機61機を無償供与し、モーリタニアの沿岸漁業の漁獲高は大幅に伸びた。日本の技術指導によってエンジンの整備士も育ち、漁船エンジンの修理も自前ができるようになった。

そんなわけで、マンガール村の人たちの日本に対する感謝の気持ちは並々ならぬものがあったのだが、日本に恩返しをしたくても、その手立てが見当たらない。パリ・ダカの日本人の事故は、彼らが日本に恩返しをする千載一遇のチャンスとなったのである。

稀有(けう)な運命の巡り合わせが、日本とモーリタニアの友好をさらに深めることになったのはいうまでもない。

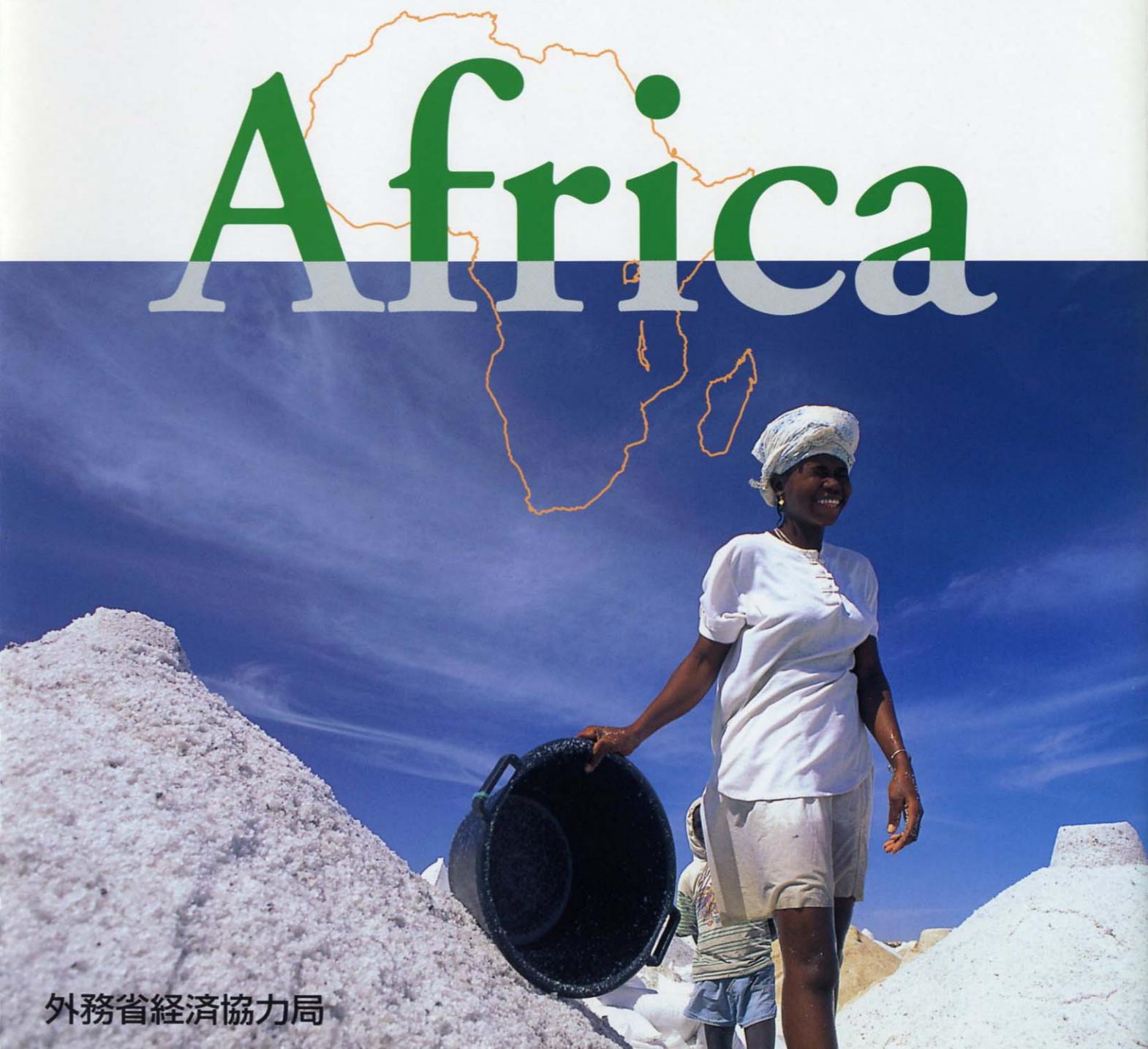


モーリタニアの漁村の様子



—アフリカに対する日本の援助—

Japan's Assistance to Africa



Africa

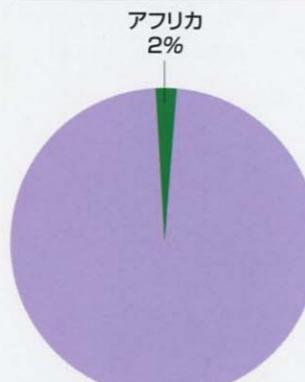
Japan's Assistance to Africa



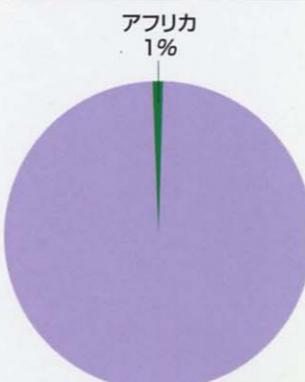
給水プロジェクトの竣工を喜ぶ村の子供たち
(マリ)

■グローバリゼーションから取り残されつつあるアフリカ

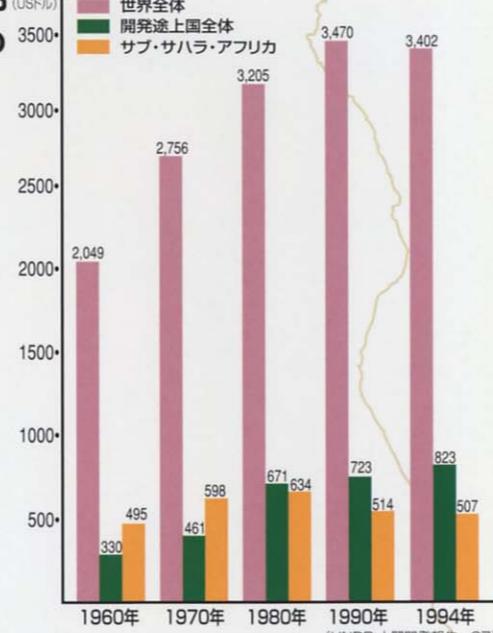
(1)世界貿易に占める割合



(2)世界投資に占める割合



■アフリカの一人当たりGNPの推移及び世界全体との比較



1 アフリカ支援の必要性

90年代に入り、アフリカにおいても民主化や、市場経済化等の改革に主体的に取り組む「新しい流れ」が顕著になってきています。

しかしながら、アフリカ諸国と他の途上国グループ間の経済格差は拡大しており、これを放置すればアフリカは世界から取り残されてしまいます。

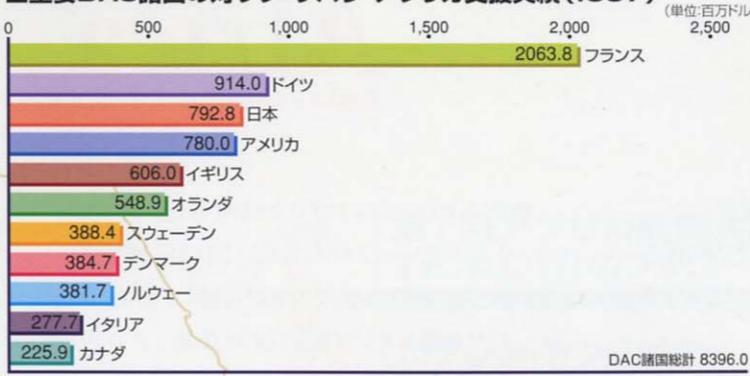
例えば、アフリカでの貧困は拡大を続け、人口の4割が一日1ドル以下で生活しています。

さらに、アフリカ地域の安定化と紛争予防のためにも、貧困問題の解決、開発を通じた経済・社会的基盤の整備が急務となっています。

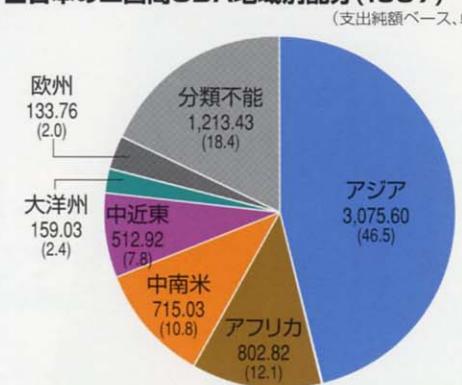
人口・環境等のグローバルな問題への対応も、アフリカだけでなく世界全体にとって緊急の課題となっています。

Japan's Assistance to Africa

■主要DAC諸国の対サブ・サハラ・アフリカ支援実績(1997)

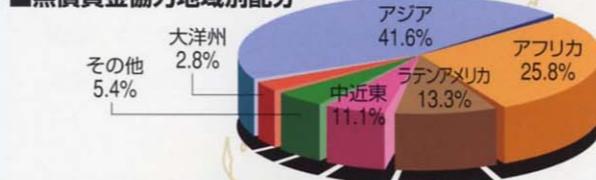


■日本の二国間ODA地域別配分(1997)

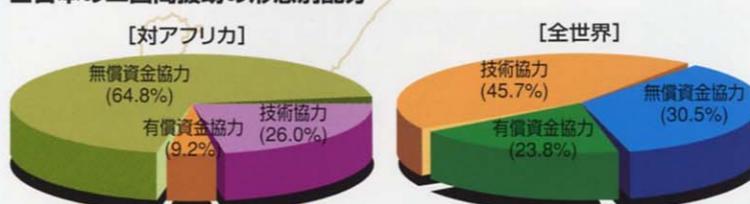


2 アフリカ支援の現状(1997)

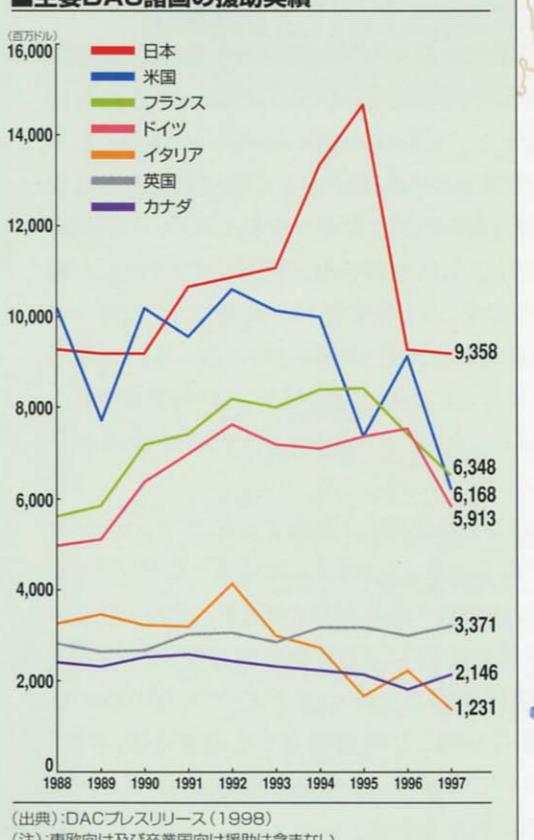
■無償資金協力地域別配分



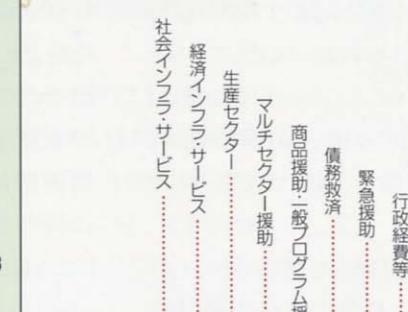
■日本の二国間援助の形態別配分



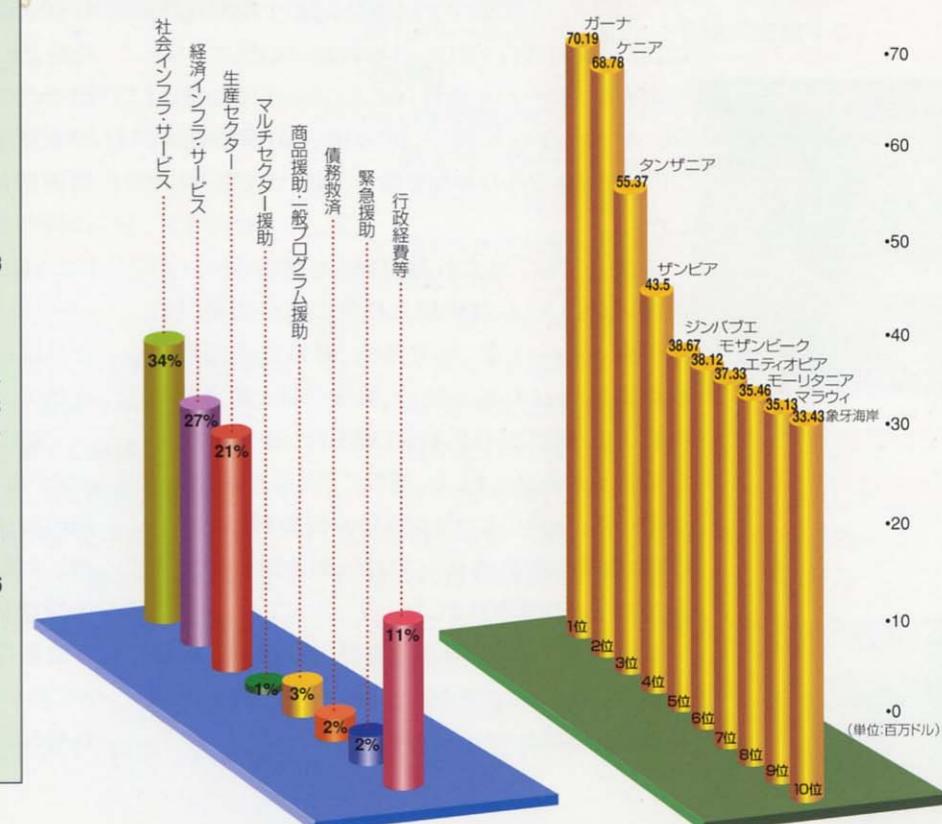
■主要DAC諸国の援助実績



■日本の対アフリカODA分野別配分



■サブ・サハラ・アフリカにおける日本の援助供与国上位10カ国(1997)



Africa

Japan's Assistance to Africa



アフリカ開発会議（TICAD）の開催

1993年10月、日本は、アフリカにおける政治・経済改革に見られる好ましい変化を促すため、アフリカ諸国の自助努力を支援し、また国際社会の対アフリカ協力を促進する目的で、「アフリカ開発会議（TICAD）」を、国連・アフリカのためのグローバル連合（GCA:Global Coalition for Africa）と共に開催しました。

この会合で日本は、①民主化支援、②構造調

整支援、③人造り協力、④環境協力、⑤効果的効率的支援の5つを今後の対アフリカ援助の5つの柱として設定しました。これは日本として初めての包括的なアフリカ支援策でした。

TICAD採択文書:「東京宣言」の柱

- (1)アフリカ諸国の自らのイニシアティブに基づく政治・経済改革
- (2)持続可能な開発の原動力としての民間セクタ

ーの活動を通じた経済開発

- (3)多角的自由貿易の拡大に資するアフリカ諸国間の地域協力・地域統合
- (4)開発の制約となっている自然災害・人的災害の予防と緊急救援の意義
- (5)アジアにおける開発の成功経験のアフリカ開発への移転及び南南協力の拡大
- (6)開発における女性の問題、NGO、環境、エイズ等幅広い課題の解決に当たっての国際協力の重要性





「第1回アフリカ開発会議(TICAD I)」のフォローアップ

(1) アジア・アフリカ協力

日本はアジアの経験をアフリカ開発に活かすというアジア・アフリカ協力の拡大のため、様々な国際会議開催のイニシアチブをとっています。

- 94年12月「第一回アジア・アフリカ・フォーラム」(インドネシア)
- 95年7月「東部・南部リージョナル・ワークショップ」(ジンバブエ)
- 96年7月「西部・中部リージョナル・ワークショップ」(象牙海岸)
- 97年6月「第二回アジア・アフリカ・フォーラム」(タイ)



農業用機材の引き渡し式
(タンザニア)

【参考】日本の南南協力支援

日本は、開発段階の進んだ途上国による他の途上国への開発協力(南南協力)を、援助の裾野を広げ質を高めるものとして、第三国研修や第三国専門家派遣等によりアフリカ地域に対しても積極的に支援しています。

●第三国研修

日本の移転した技術が定着し、ある程度の水準に達した途上国が、近隣途上地域等から研修員を集め、日本の資金により実施する研修。

(例:日本の援助により建設し、技術協力を行っているガーナ大学野口記念医学研究所において、ガーナ人及び日本人専門家が、ワクチン効能試験、ポリオ診断についての研修を、近隣諸国の研修員に対し実施しました)

●第三国専門家派遣

日本の技術移転を受けた途上国(第三国)の



民族舞踊で植林プロジェクトを祝う
地元の少女たち
(マダガスカル)

専門家を日本の資金
により他の途上国に派遣する仕組み。
(例:日本の技術協力により育成されたインドネシア
の農業専門家をタンザニア農業協同組合省に派
遣し、協力中のキリマンジャロ農業技術者訓練セ
ンター計画プロジェクトにおいて、水牛利
用についての技術移転・助言を行いました)

(2) アフリカ支援イニシアティブ

96年4月に開催された第9回UNCTAD総会(南
アフリカ)において、池田外務大臣(当時)より「アフ
リカ支援イニシアティブ」を表明しました。

(a) 「アフリカ人造り支援構想」

①アフリカにおいて2015年までに全ての子ども
が初等教育を受けることを国際社会の目標と
することを支持し、アフリカに対する教育支援を、
無償資金協力および技術協力を中心に3年
間(96年~98年)で1億ドルを目指して実施する。

【実績】

<小学校建設>

- 96年度:5件(41億円)
- 97年度:10件(83億円)

<青年海外協力隊派遣 (教育分野)>

- 96年度:6カ国41名
- 97年度:6カ国50名

<専門家派遣(教育分野)>

- 96年度:4カ国11名
- 97年度:6カ国13名

②3年間(96年~98年)でアフリカから3,000名
程度の技術研修員の日本への受け入れに努力
する。

【受け入れ実績】

- 96年度:1,038名
- 97年度:1,155名



ジョモ・ケニヤッタ農工大学にて
中学生向け理科教材キットを制作
(ケニア)



青年海外協力隊員による稲穀の
風選機のデモンストレーション
(サントス)

③日本がUNDP(国連開発計画)に設置した
「人造り基金」の一部をアジア・アフリカ協力
を含む南南協力促進のために重点的に活用する。

【実施中案件の例】

●インドネシアが行うアジア・アフリカ協力プロ
ジェクト(専門家派遣、セミナー)に対して、
38.5万ドルを拠出。

●シンガポールが行うアフリカ中堅指導者に
対する行政研修プロジェクトに対して20.0
万ドルを拠出。



第2回アフリカ開発会議の開催
(1998年・東京)



「第2回アフリカ開発会議(TICAD II)」の開催

「第2回アフリカ開発会議(TICAD II)」
は、98年10月19日~21日、日本政府、国連、アフリカ
のためのグローバル連合(GCA:Global Coalition
for Africa)の共催で、80カ国、40国際機関、
NGO22団体からの参加を得て、東京で開催されました。

本会合では「東京行動計画」が採択され、(1)
教育、保健・人口、貧困層支援等の社会開発、(2)
民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等
の経済開発、(3)良い統治、紛争予防と紛争後の
開発、の3分野で具体的な数値目標を含む優先的政策・
行動につき合意しました。さらに「東京行動計画」
に即した、今後のアフリカ開発の模範例となるよう
な約370の開発プログラム・プロジェクトを記載した「例
示リスト」が作成されました。

また、アジア・アフリカ間の貿易・投資拡大、経験
共有を目的に、アフリカ代表と日本の民間企業関
係者との対話セッションが開催されました。

●WARDA(西アフリカ稻開発協会〔在コ
トジボアール〕)がIRRI(国際稻研究所
〔在フィリピン〕)等の協力を得て実施の「ア
フリカ稻とアジア稻の種間交雑」プロジェ
クトに対し25万ドルを拠出。

●97年度は計80万ドルを、アジア・アフリカ協
力促進のための諸フォーラム開催に拠出。

(b) 「ポリオ根絶支援構想」

アフリカ地域における2000年までのポリオ根
絶支援に向けWHOと協力してワクチン、冷蔵
機器等の供与等の積極的な支援を実施する。

【ポリオ関連供与実績】

96年度:計6.8億円

ケニア(2.75億円)、タンザニア(4.05億円)

97年度:計10.19億円

ケニア(2.55億円)、タンザニア(2.82億円)

ガーナ(2.18億円)、象牙海岸(2.26億円)

マラウイ(0.38億円)

(c) 「第2回アフリカ開発会議」を98年秋 に開催する。

会合全体を通じて、近年の経済的・政治的進展
を踏まえたアフリカの明るい未来への希望を打
ち出せたことは、アフリカに対する悲観的な見方の強
い中で、国際社会に対する重要なメッセージとなり、
貧困削減・生活水準向上のため、アフリカ人が持
つ潜在力を、自主性に基づく包括的なアプローチ
により最大限生かし(オーナーシップ)、更に平等な
パートナーとして国際社会にアフリカを参画させな
ければならない(パートナーシップ)との認識が共
有されることとなりました。

「東京行動計画」は出発点にすぎずフォローア
ップが重要となります。まず第一にアフリカ諸
国の実体的取り組みが望まれます。また、これを後
押しするため、TICAD IIの共催者やドナー諸国、
国際機関の協力を得て、アジア・アフリカ・フォーラ
ム開催等を通じた南南協力を推進する他、アフリ
カにおいて地域毎に「東京行動計画」レビュー会
合等も実施する予定です。